



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2014年3月期(平成26年3月期) 第3四半期決算報告資料

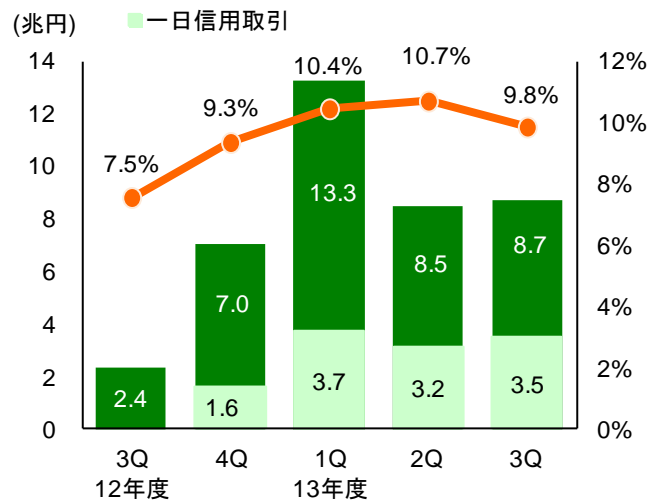
2014年1月

目次

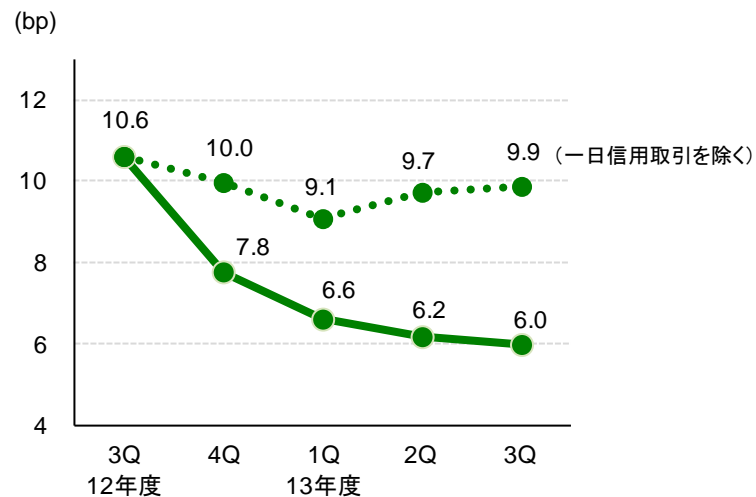
セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	14
セクション3	最近の取組み	23

業務の概況

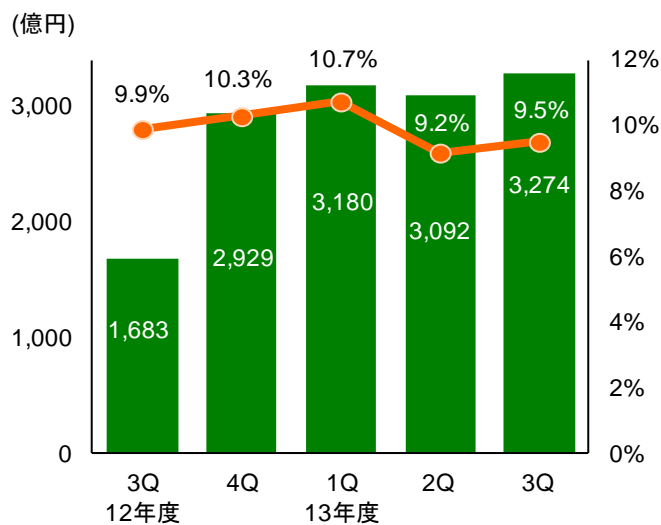
◆ 売買代金とシェアの推移



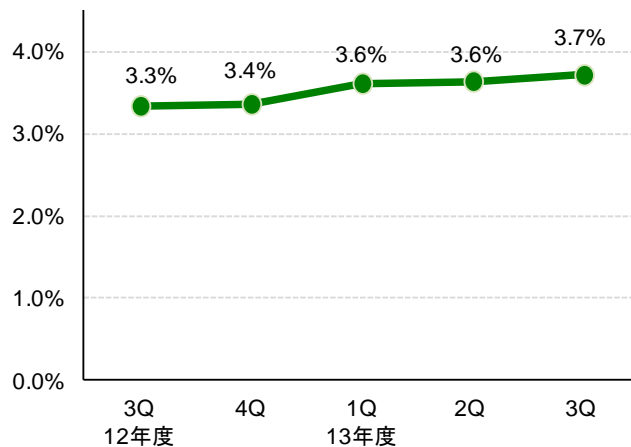
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

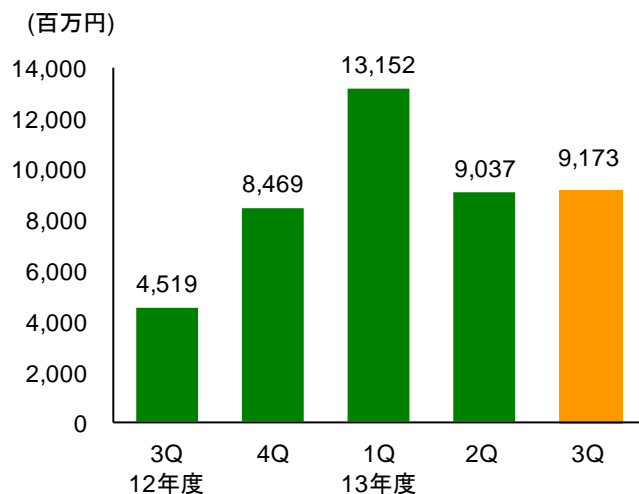


◆ 対信用平残金融収支率の推移

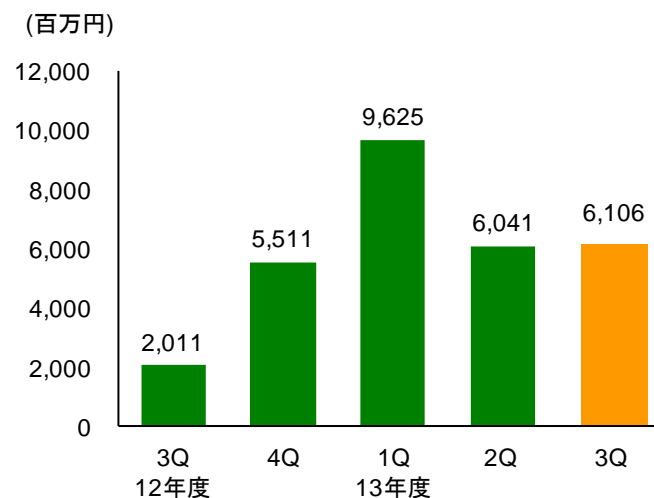


決算の概況

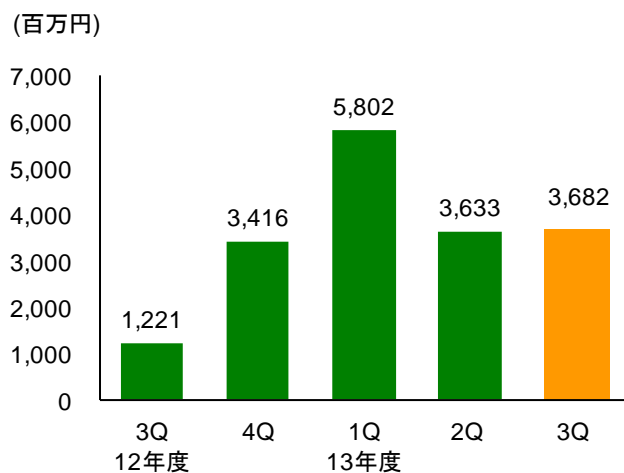
◆ 営業収益の推移



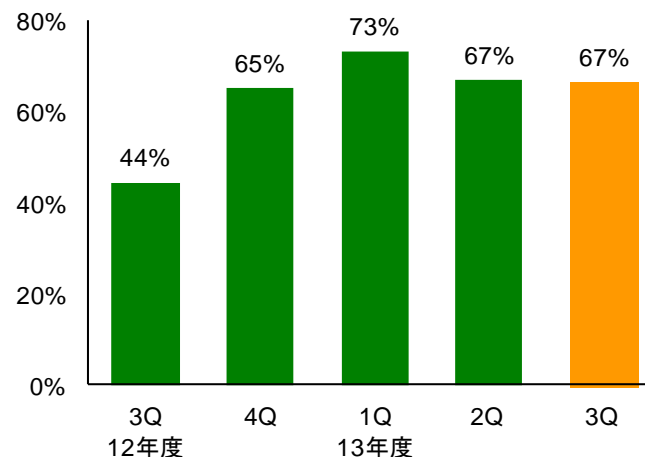
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益の推移



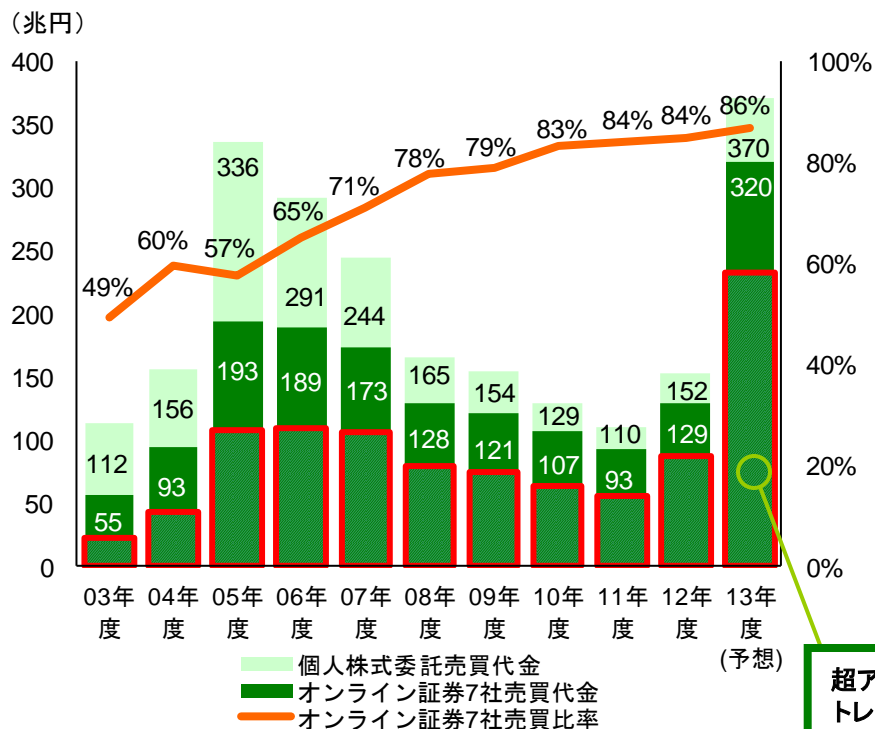
◆ 営業収益経常利益率



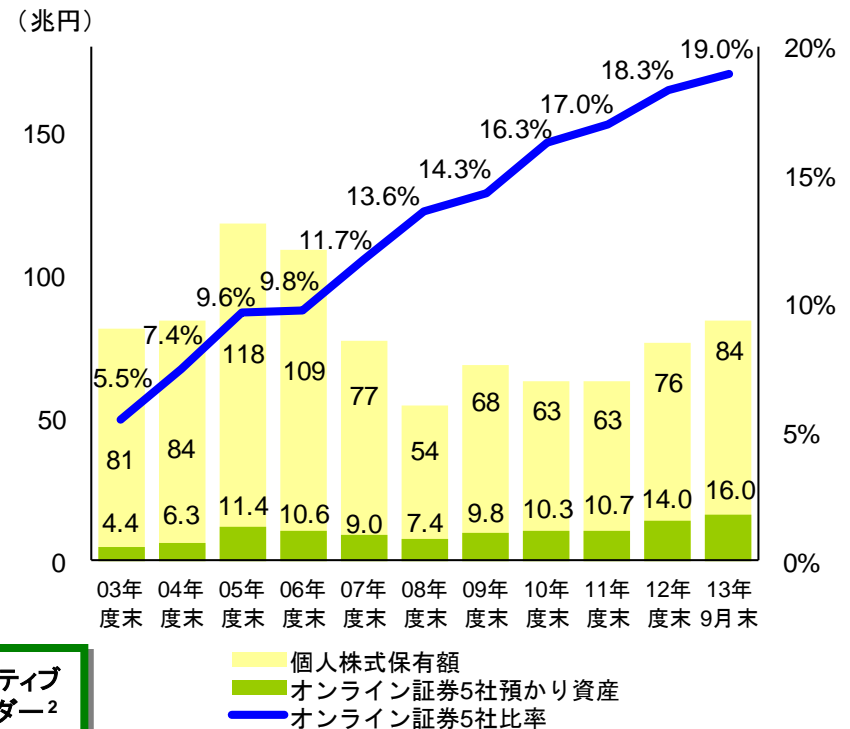
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式保有額に占めるオンライン証券の割合は拡大

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
230兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

2014年3月期 第3四半期の業績

営業収益は314億円(前年同期比2.5倍)、経常利益は218億円(同4.6倍)

～当期純利益は131億円(同4.4倍)

(単位:百万円)

	14年3月期 3Q(4~12月)	13年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
営業収益	31,363	12,330	2.5倍
受入手数料	21,954	7,776	2.8倍
金融収益	9,396	4,550	2.1倍
金融費用	864	656	1.3倍
純営業収益	30,499	11,674	2.6倍
販管費	8,809	6,977	1.3倍
営業利益	21,690	4,697	4.6倍
経常利益	21,772	4,734	4.6倍
当期純利益	13,117	3,010	4.4倍
営業収益経常利益率	69%	38%	-
当社売買代金(兆円)	30.4	5.6	5.4倍
東証一日売買代金(兆円)	2.9	1.2	2.4倍

純営業収益の内訳

受入手数料は220億円(前年同期比2.8倍)、金融収支は85億円(同2.2倍)

(単位:百万円)

	14年3月期 3Q(4~12月)	13年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
受入手数料	21,954	7,776	2.8倍
委託手数料	21,111	7,046	3.0倍
株式委託手数料	19,320	6,156	3.1倍
先物・オプション手数料	1,193	677	1.8倍
その他	838	725	1.2倍
トレーディング損益	10	0	-
金融収益(①)	9,396	4,550	2.1倍
営業収益	31,363	12,330	2.5倍
金融費用(②)	864	656	1.3倍
純営業収益	30,499	11,674	2.6倍
金融収支(①-②)	8,532	3,894	2.2倍
信用取引平残(億円)	3,115	1,569	2.0倍

販管費の内訳

販管費は88億円(前年同期比26%増)

(単位:百万円)

	14年3月期 3Q(4~12月)	13年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
取引関係費	3,717	2,243	66%
広告宣伝費	411	342	20%
人件費	1,607	1,366	18%
不動産関係費	685	696	-1%
事務費	1,325	1,229	8%
減価償却費	1,227	1,336	-8%
租税公課	186	76	146%
貸倒引当金繰入れ	-63	-56	-
その他	125	88	41%
販管費合計	8,809	6,977	26%

四半期毎の業績推移

営業収益は92億円(直前四半期比2%増)

～経常利益は61億円(同1%増)、四半期純利益は37億円(同1%増)

(単位:百万円)

	14年3月期	14年3月期	直前Q比	14年3月期	13年3月期		前年Q比	13年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
営業収益	9,173	9,037	2%	13,152	8,469	4,519	2.0倍	20,799
受入手数料	5,977	6,052	-1%	9,925	6,389	3,057	2.0倍	14,165
金融収益	3,192	2,983	7%	3,220	2,105	1,461	2.2倍	6,654
金融費用	274	239	15%	352	228	203	1.3倍	884
純営業収益	8,900	8,799	1%	12,800	8,241	4,316	2.1倍	19,915
販管費	2,825	2,771	2%	3,213	2,742	2,307	1.2倍	9,719
営業利益	6,075	6,028	1%	9,587	5,499	2,009	3.0倍	10,195
経常利益	6,106	6,041	1%	9,625	5,511	2,011	3.0倍	10,245
四半期純利益	3,682	3,633	1%	5,802	3,416	1,221	3.0倍	6,427
営業収益経常利益率	67%	67%	-	73%	65%	44%	-	49%
当社売買代金(兆円)	8.7	8.5	2%	13.3	7.0	2.4	3.7倍	12.6
東証一日売買代金(兆円)	2.7	2.4	12%	3.5	2.5	1.3	2.0倍	1.5

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は60億円(直前四半期比1%減)、金融収支は29億円(同6%増)

(単位:百万円)

	14年3月期	14年3月期	直前Q比	14年3月期	13年3月期		前年Q比	13年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
受入手数料	5,977	6,052	-1%	9,925	6,389	3,057	2.0倍	14,165
委託手数料	5,728	5,749	-0%	9,634	6,026	2,833	2.0倍	13,072
株式委託手数料	5,238	5,276	-1%	8,807	5,479	2,501	2.1倍	11,635
先物・オプション手数料	302	306	-1%	585	396	251	1.2倍	1,074
その他	249	298	-16%	291	363	223	1.1倍	1,088
トレーディング損益	3	1	109%	6	-26	0	9.2倍	-26
金融収益(①)	3,192	2,983	7%	3,220	2,105	1,461	2.2倍	6,654
営業収益	9,173	9,037	2%	13,152	8,469	4,519	2.0倍	20,799
金融費用(②)	274	239	15%	352	228	203	1.3倍	884
純営業収益	8,900	8,799	1%	12,800	8,241	4,316	2.1倍	19,915
金融収支(①-②)	2,919	2,745	6%	2,868	1,877	1,257	2.3倍	5,770
信用取引平残(億円)	3,146	3,021	4%	3,179	2,236	1,509	2.1倍	1,733

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は28億円(直前四半期比2%増)

(単位:百万円)

	14年3月期	14年3月期	直前Q比	14年3月期	13年3月期		前年Q比	13年3月期 通期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		
取引関係費	1,158	1,154	0%	1,406	1,113	770	50%	3,356
広告宣伝費	126	139	-10%	146	196	108	16%	538
人件費	616	485	27%	506	466	455	35%	1,832
不動産関係費	235	222	6%	228	229	230	2%	925
事務費	449	438	3%	438	396	406	11%	1,625
減価償却費	400	399	0%	428	452	441	-9%	1,788
租税公課	45	68	-34%	74	40	22	108%	116
貸倒引当金繰入れ	-115	-32	-	84	20	-40	-	-36
その他	38	39	-1%	48	26	24	57%	114
販管費合計	2,825	2,771	2%	3,213	2,742	2,307	22%	9,719

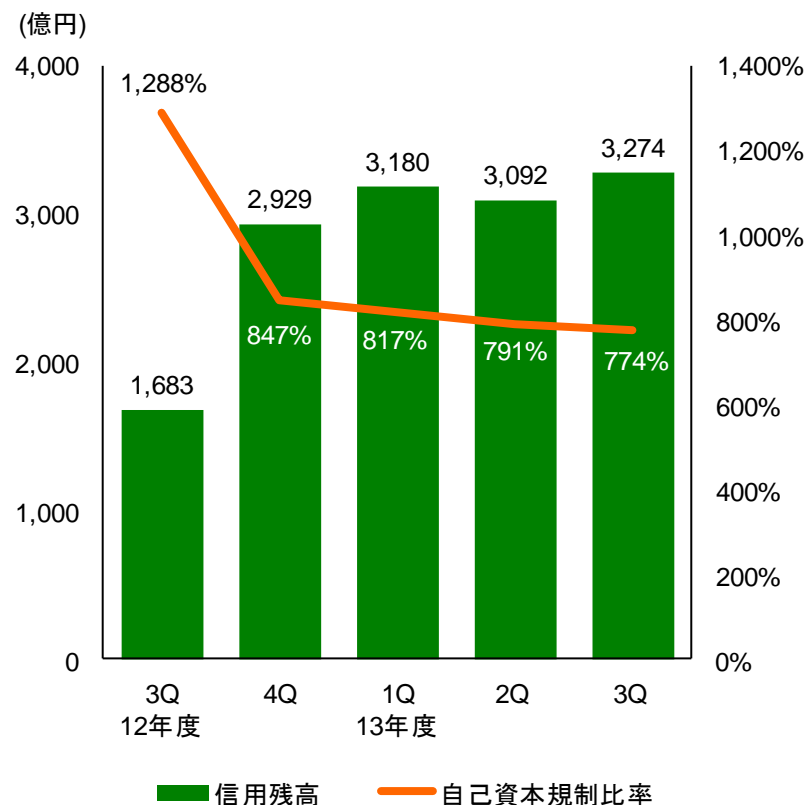
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(13年12月末)

(単位: 百万円)

基本的項目	(A)	78,921
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	3,863
	金融商品取引責任準備金等	1,735
	一般貸倒引当金	11
計	(B)	5,610
控除資産	(C)	4,788
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	79,743
リスク相当額	市場リスク相当額	965
	取引先リスク相当額	6,795
	基礎的リスク相当額	2,536
計	(E)	10,297
自己資本規制比率	(D)/(E)	774.3%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



株主への利益還元策について

株式市場の活況等を踏まえて、14年3月期は1株あたり30円の間配当を実施
期末の予定配当額は1株あたり20円(年間予定配当額50円)

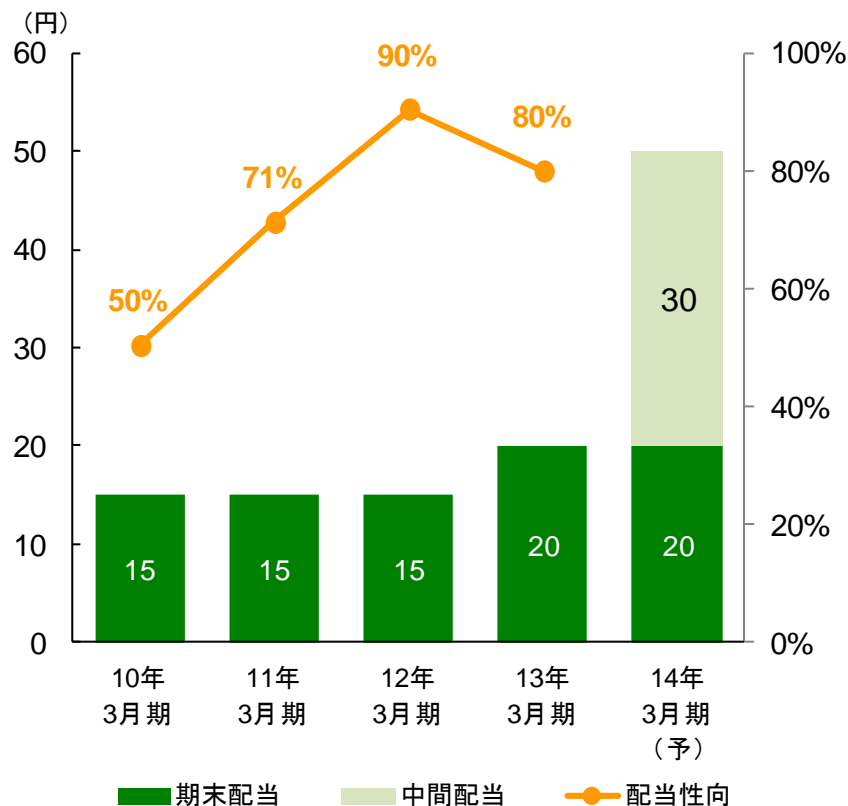
◆ 配当政策の基本方針について

- 業績連動型の配当方式
- 当期純利益に対する配当性向の
目処を30%以上とする

◆ 14年3月期の配当予想

- 中間期末: 1株あたり30円
- 期末: 1株あたり20円(予定)

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移



業務の状況

セクション2

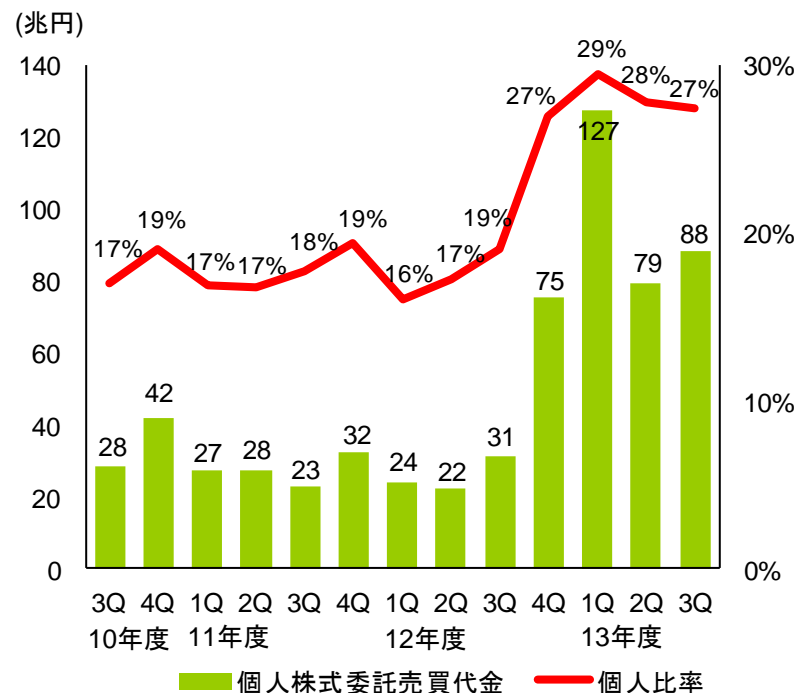
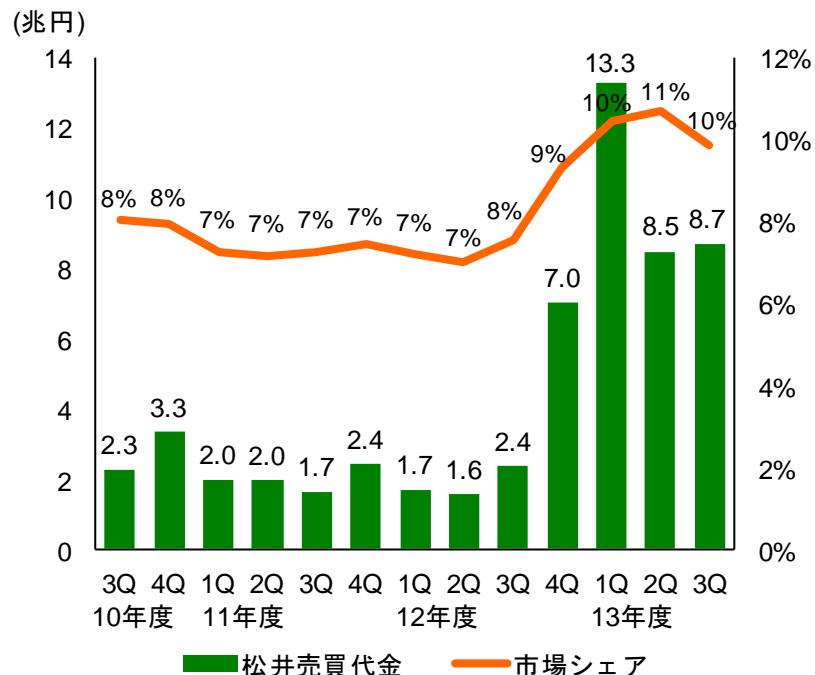
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは10%(13年度3Q)

～13年度3Qにおける松井証券の株式委託売買代金は8.7兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率



信用取引売買代金

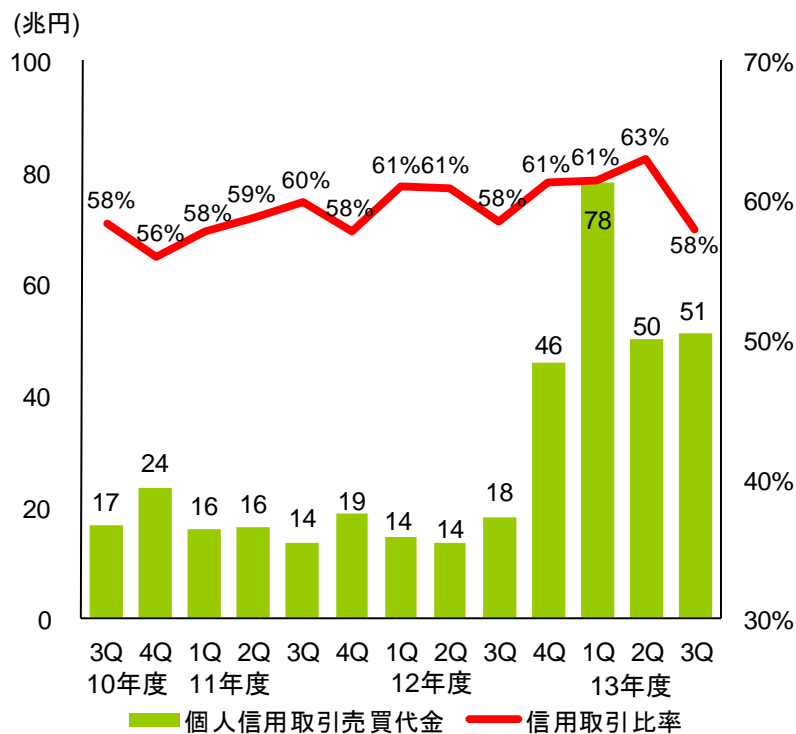
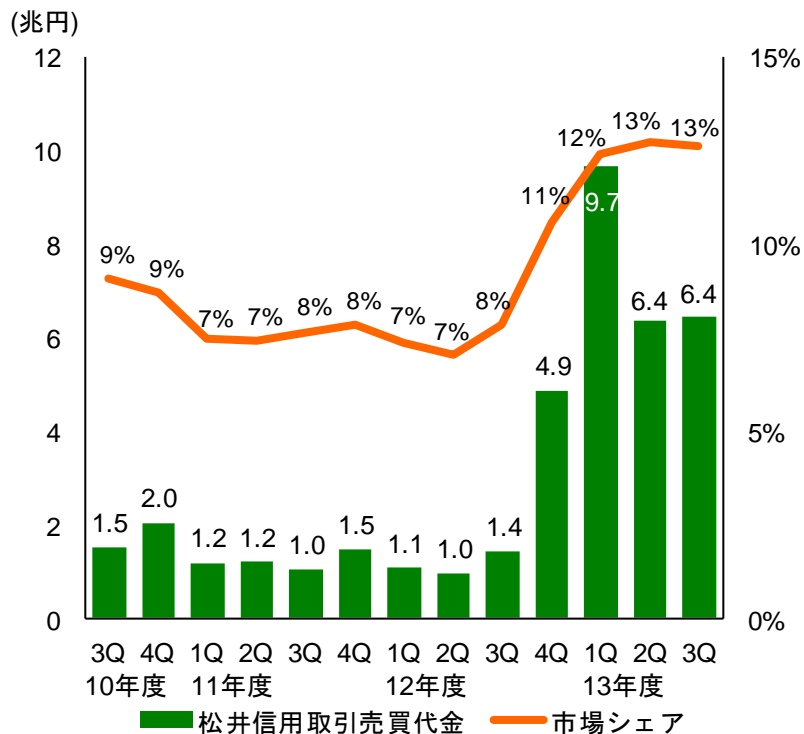
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは13%(13年度3Q)

～個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は58%(13年度3Q)

◆ 松井証券信用取引売買代金

◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア

◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



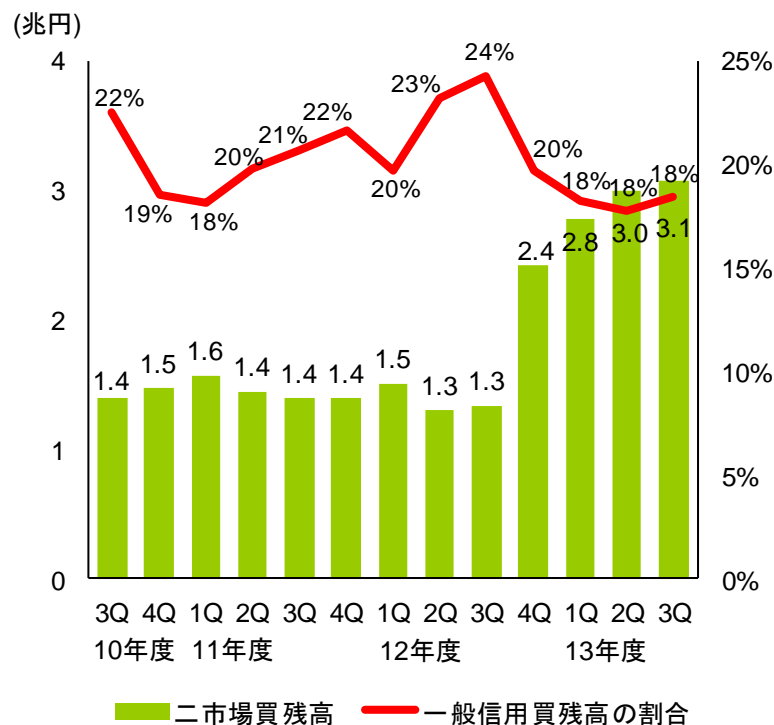
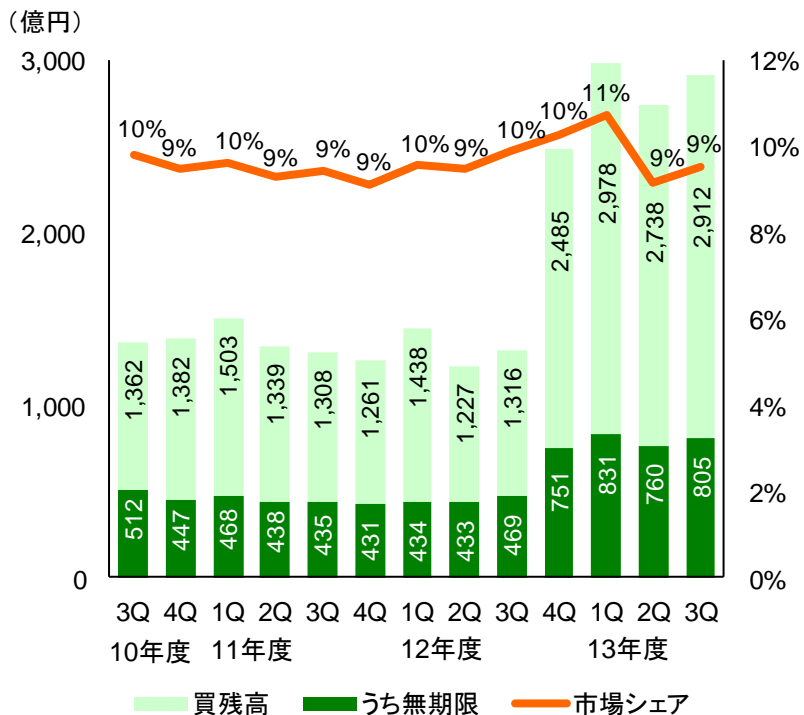
信用取引残高

13年12月末の信用取引買残高は2,912億円

～二市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は18%（13年12月末）

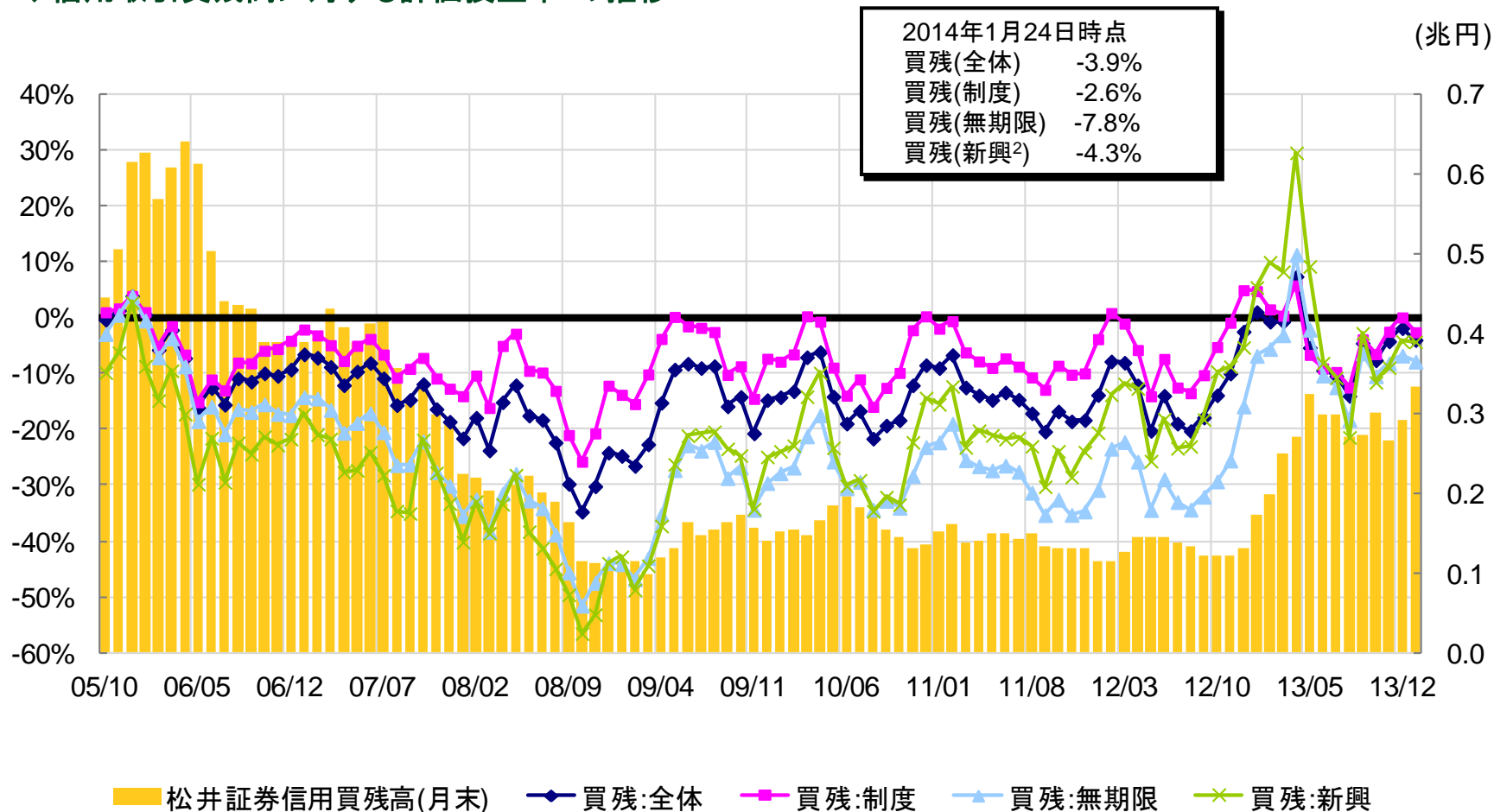
- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

- ◆ 二市場買残高²
- ◆ 二市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



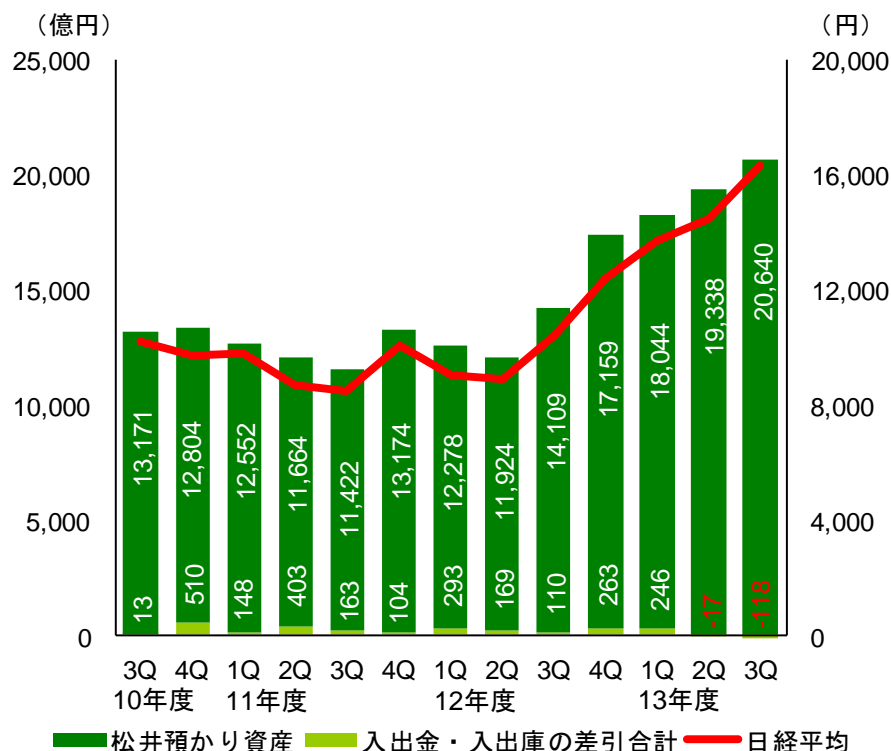
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

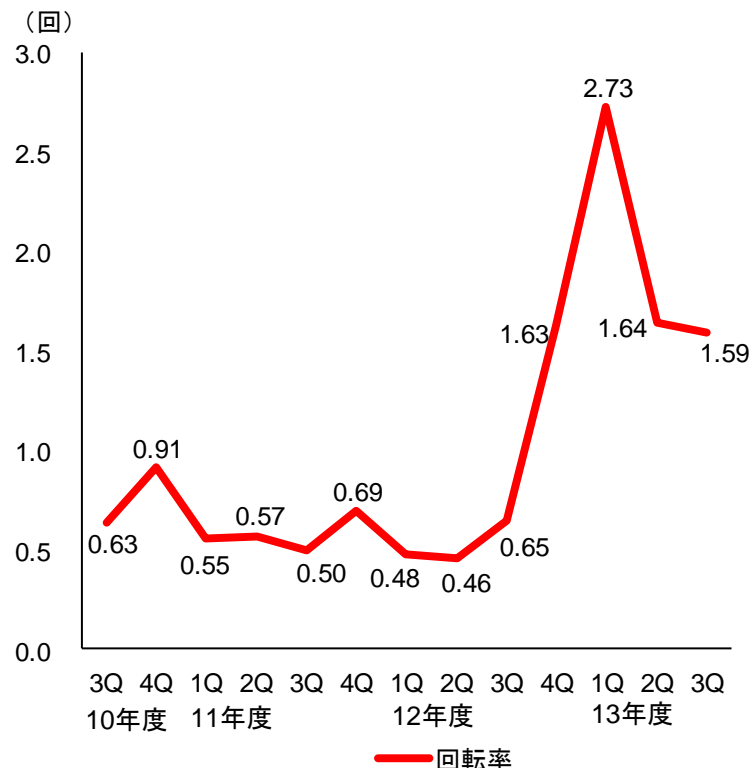


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率³の推移

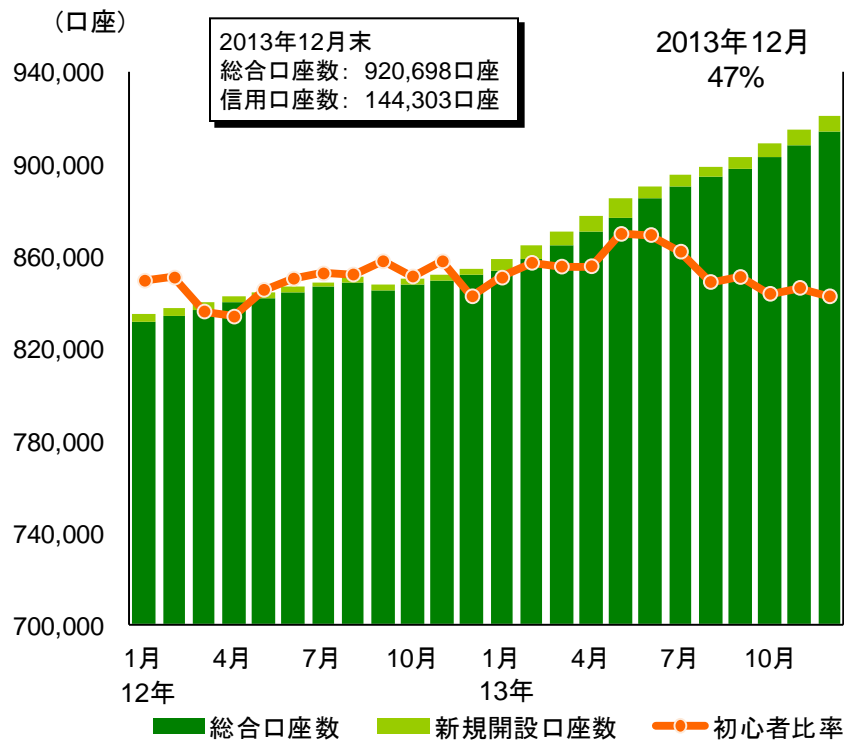


注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産(*1)
 (*1) 当社関係者の預かり資産額を控除

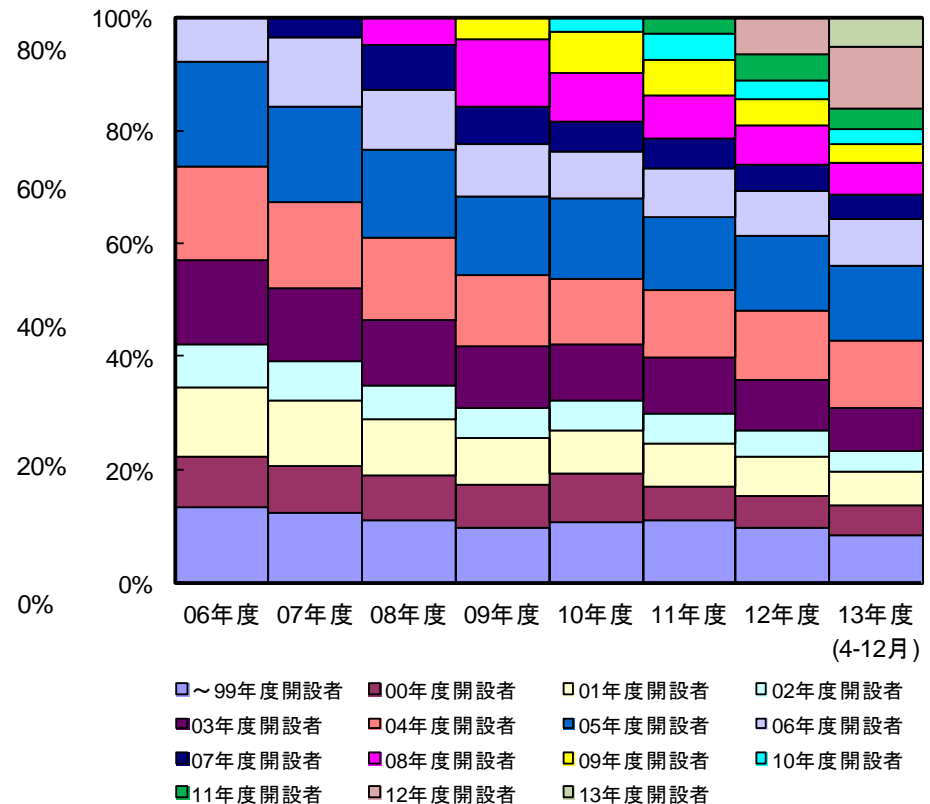
口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

13年1月以降、総合口座数の伸びが加速

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率

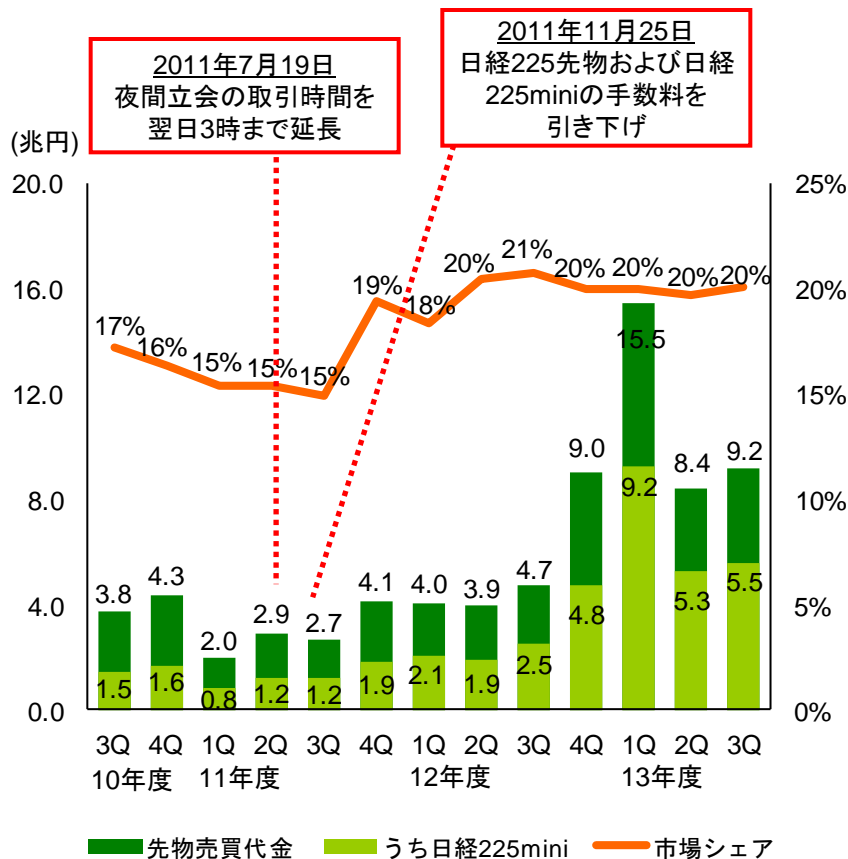


◆口座開設年度別株式売買代金比率

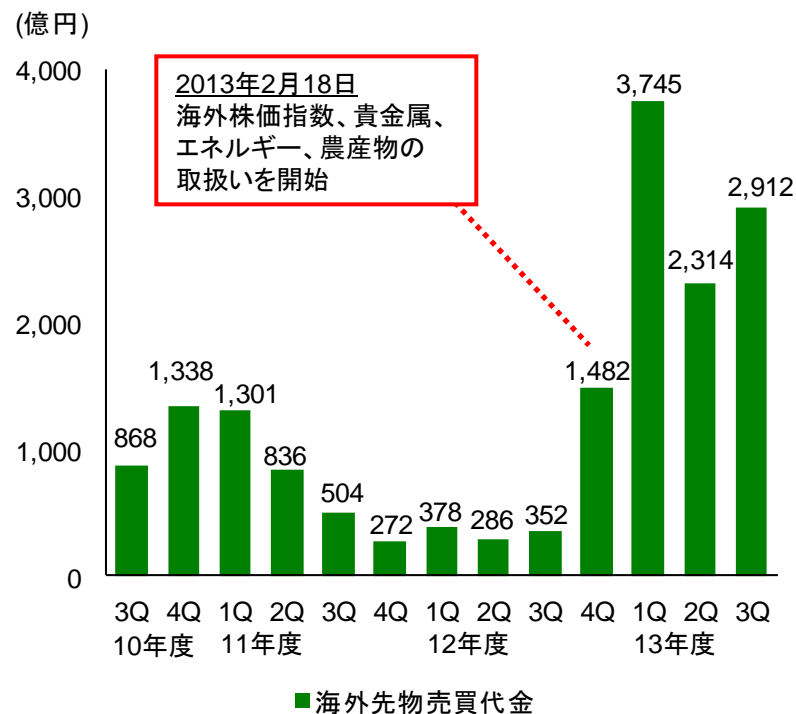


先物取引の状況

◆松井証券の先物売買代金(大証)と個人市場シェア

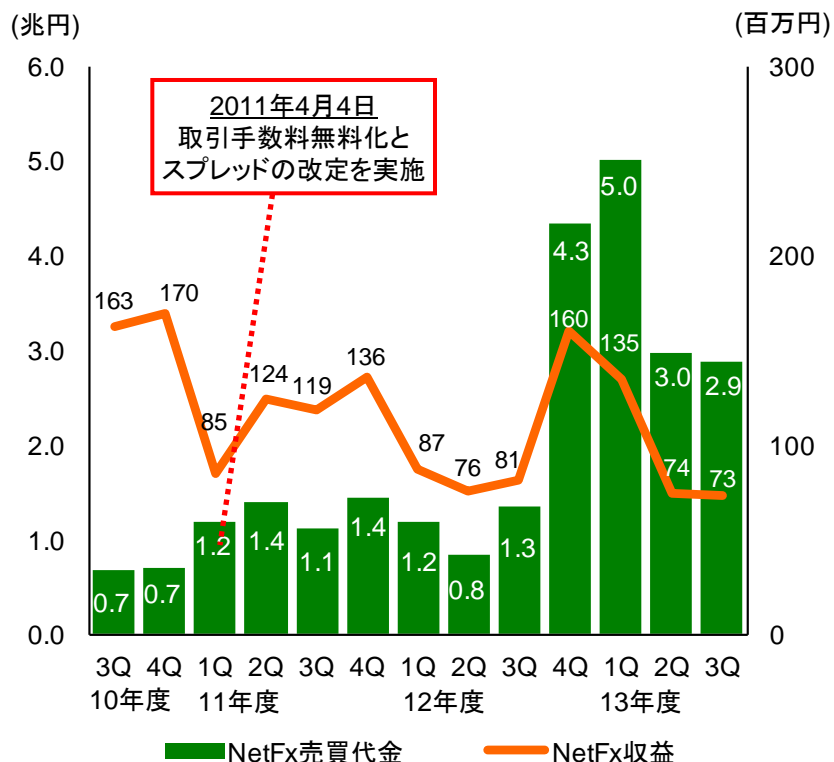


◆松井証券の海外先物売買代金 (CME)

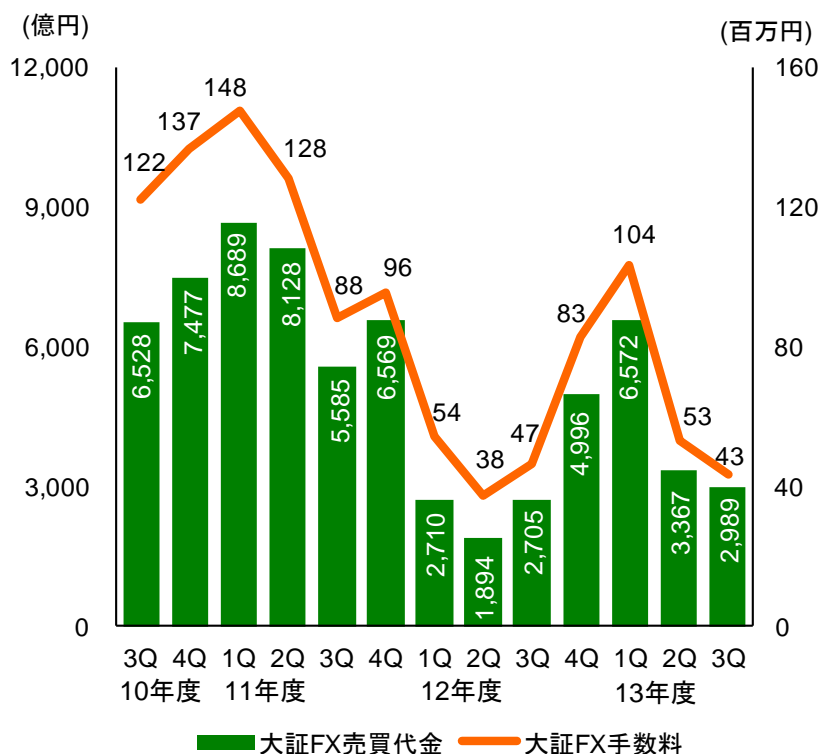


FX取引の状況

◆NetFx売買代金と収益



◆大証FX売買代金と手数料



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、
最高の取引環境を提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 国内初のインターネットによる信用取引を開始
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ～顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替保証金取引、日経平均先物の先駆的取組み
- ◆ 他社に先駆けてスマートフォン対応アプリを導入
- ◆ デイトレード限定『一日信用取引』の取扱いを開始
～《業界初》手数料/金利・貸株料【無料】の信用取引～

今後の方向性

- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブなサービスの提供
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

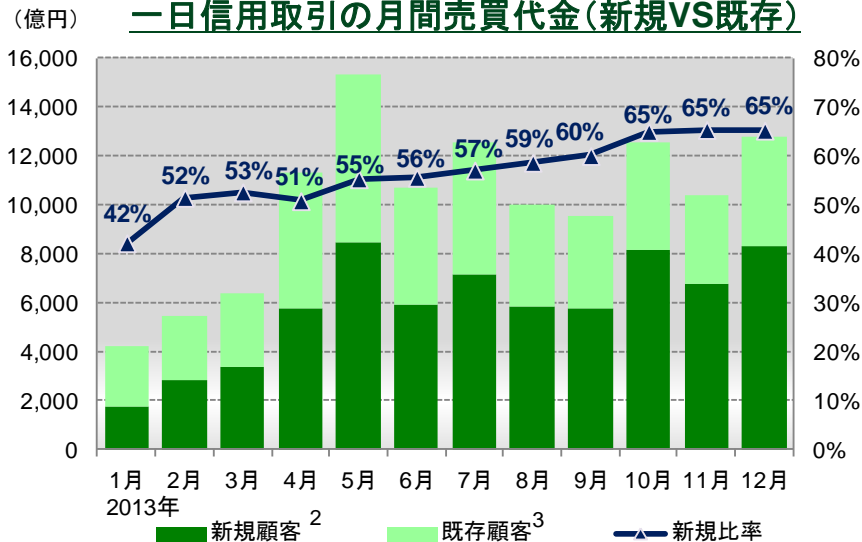
一日信用取引の状況①

2013年1月からデイトレード限定『一日信用取引』の取扱いを開始

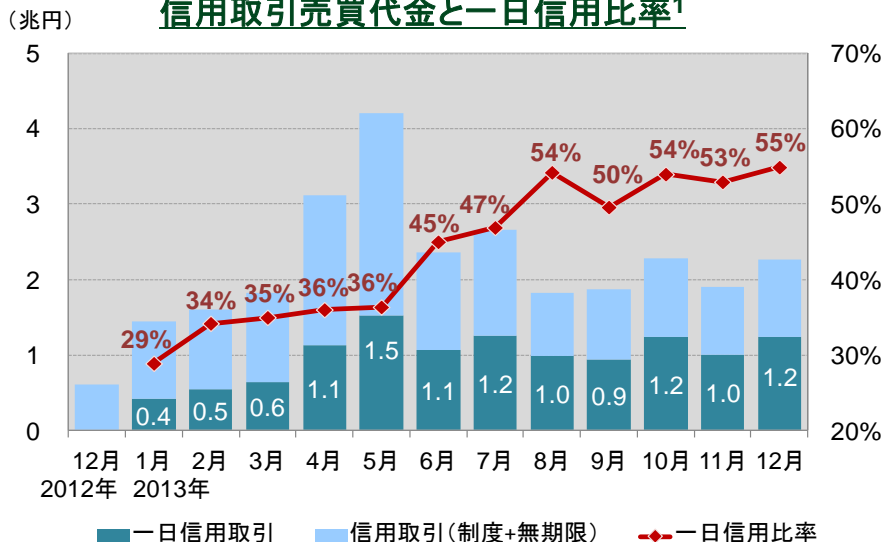
◆一日信用取引の概要

委託手数料 (デイトレード時)	無料	
金利・貸株料 (年利) (デイトレード時)	1注文あたりの建約定代金合計 300万円以上	0%
	1注文あたりの建約定代金合計 300万円未満	2%
弁済期限	新規建日の当日	
口座数	29,681口座(12月30日時点)	

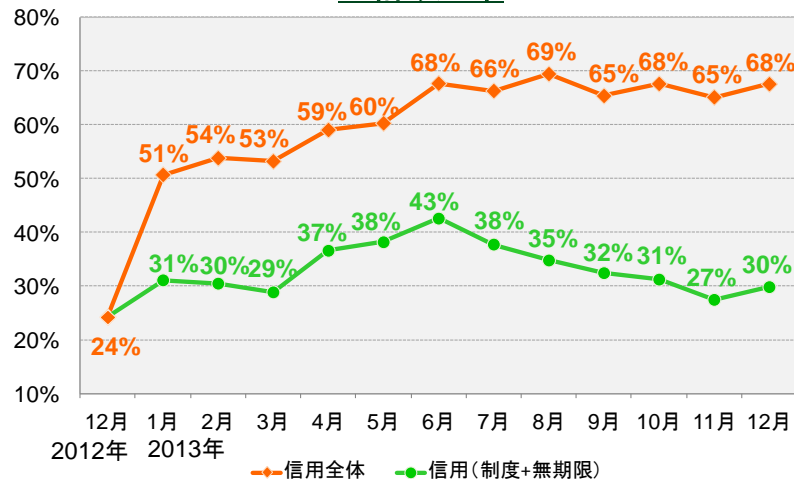
一日信用取引の月間売買代金(新規VS既存)



信用取引売買代金と一日信用比率¹



日計り比率



注1: 一日信用比率=一日信用取引売買代金 / 信用取引売買代金

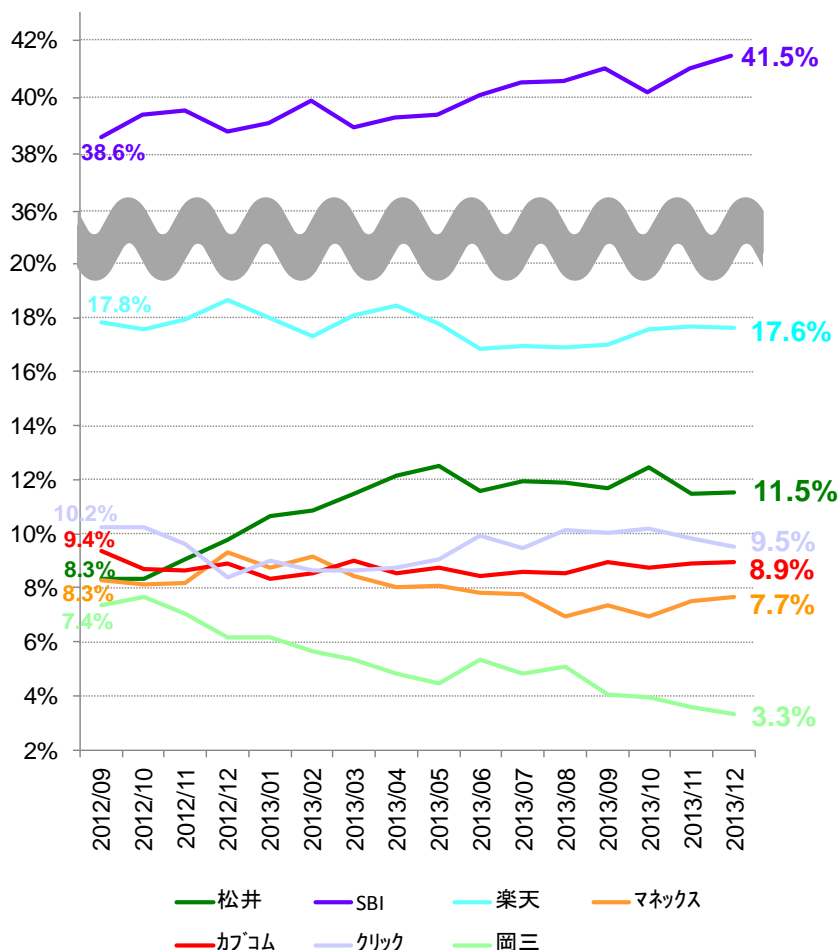
注2: 新規顧客: 2013年1月一日信用取引取扱い開始の公表日(2012年12月6日)以降に口座を開設した顧客、またはそれ以前に口座を開設したが、

2012年初から公表日までに取引を行っていない顧客。

注3: 既存顧客: 注2以外の顧客

一日信用取引の状況②

◆各社株式売買代金シェア¹



◆一日信用取引の取組み

- 注文執行条件に「寄付・引け・指成」を追加(2013/4/1-)
～「逆指値・追跡指値注文」の発注が可能に
- スマートフォン向けトレーディングアプリ「株touch」で取引が可能に
Android版の対応(2013/6/10-)
iPhone/iPad版の対応(2013/6/24-)
- 売建取扱銘柄の拡充
サービス開始から、204銘柄の追加
526銘柄 ⇒ 730銘柄(2014/1/14現在)
- デイトレード向け銘柄ランキングの拡充(2013/12/19-)
- デイトレード手数料完全無料キャンペーン(2014/1/6-3/31)
1約定あたりの売買代金が300万円未満の取引において、
金利・貸株料を年利2%から、年利0%に引き下げ

◆今後の対応

デイトレードを行う多くの個人投資家による利用を促進するため、売建取扱銘柄の拡充等を実施し、引き続き利便性を向上させる

一日信用取引の状況③

2014年1月14日よりTOPIX100構成銘柄(44銘柄¹)の呼値の単位が縮小され、一日信用取引の売買は急拡大

◆市場の状況

●44銘柄の売買代金・ティック回数(1日平均) (単位: 億円、回数)

	1/6週	1/14週	1/6週比	1/20週	1/6週比
市場売買代金	7,199	7,056	-2%	6,967	-3%
ティック回数	103,967	212,707	2.0倍	207,874	2.0倍
うちアップティック回数	13,408	51,747	3.9倍	50,262	3.7倍
うちダウンティック回数	13,353	52,221	3.9倍	50,931	3.8倍

・44銘柄のティック回数は、呼値縮小前と比べ**約2倍増**
(アップティック回数、ダウンティック回数はいずれも**約4倍増**)
・鞘が取りやすくなり、収益機会が拡大

◆松井証券の状況①(売買代金)

●売買代金(1日平均) (単位: 億円)

	1/6週	1/14週	1/6週比	1/20週	1/6週比
株式全体	1,701	1,876	1.1倍	1,959	1.2倍
うち44銘柄	204	295	1.4倍	344	1.7倍
一日信用全体	696	789	1.1倍	905	1.3倍
うち44銘柄	65	128	2.0倍	185	2.9倍

◆松井証券の状況②(約定件数)

●約定件数(1日平均) (単位: 億円)

株式	1/6週	1/14週	1/6週比	1/20週	1/6週比
株式全体	279,771	308,768	1.1倍	301,447	1.1倍
うち44銘柄	10,327	16,417	1.6倍	19,265	1.9倍
一日信用全体	94,249	109,979	1.2倍	109,508	1.2倍
うち44銘柄	2,667	6,975	2.6倍	9,926	3.7倍

◆キャンペーンの実施(2014/1/6~3/31)

『一日信用取引』でデイトレードを行った場合の金利・貸株料を完全無料

1注文あたりの 約定代金	【通常時】 金利・貸株料	【期間中】 金利・貸株料
300万円以上	年利0%	年利 0%
300万円未満	年利2%	

1ティック抜きのデイトレードを行った場合であっても、キャンペーン期間中は完全コストフリーのため、利ざや分が全て利益となる

本年7月には、呼値縮小(フェーズ2)が予定されており、更なる売買拡大が期待できる

最近の取組み

キャンペーンの実施	顧客サービスの拡充
<p>◆大証FXダブルキャンペーン (2013/10/1-2014/1/1) (期間延長) 新規に大証FX口座を開設した顧客、もしくは過去2か月間一度も取引していない顧客の合計取引枚数(期間中)が50枚に達した場合、現金2千円をキャッシュバック</p> <p>◆上場投資信託(ETF)キャンペーン ・上場投資信託(ETF)現物取引手数料全額キャッシュバックキャンペーン(2013/12/2-12/30) ・上場投信(ETF)スタートキャンペーン(2014/1/6-1/31)</p> <p>◆一日信用取引 1周年記念/デイトレ完全無料 キャンペーン(2014/1/6-3/31)</p>	<p>◆リアルタイムでアカウントロック解除を可能に (2013/11/9-)</p> <p>◆【ネットリンク入金】ソニー銀行の追加 (2013/11/15-)</p> <p>◆【一日信用取引】デイトレード向け銘柄ランキングの拡充(2013/12/19-) デイトレード向けの銘柄探しに役立つ「寄り前気配ランキング」「デイトレ適性ランキング」「Tick回数ランキング」の配信開始</p> <p>◆上場投信ガイドの導入(2014/1/4-) 上場投資信託(ETF)の銘柄を簡単に検索できるほか、一般的な投資信託と上場投信の運用成績比較ができる機能等を実装</p> <p>◆【NISA口座】での株式取引手数料を恒久無料化 (2014/1/6-) 売買代金にかかわらず、買付、売却ともに手数料無料</p>

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

東証1部:8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2014年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2014年1月29日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名：松井証券株式会社 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長(金商)第164号、農林水産省指令24食産第4153号、経済産業省20121128商第33号

加入協会名：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

【リスク等について】

- ・現物取引、信用取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいいため、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
- ・上場投資信託(ETF)、上場投資証券(ETN)は、当該上場投資信託または当該上場投資証券の価格の変動、連動する指数等(株価指数、金利指数、債券指数、為替指数、商品指数等)の価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・上場投資証券は、発行体の倒産や財務状況の悪化等により、その価格が下落・無価値となるおそれがあります。
- ・不動産投資信託(REIT)は、価格の変動、運用する不動産の価格や収益力の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・株価指数先物・オプション取引、海外先物取引の価格は、対象とする株価指数および商品価格の変動等により上下しますので、これにより損失が発生するおそれがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うおそれがあります。
- ・株価指数先物取引、海外先物取引は取引金額が差入れる証拠金の額を上回ることがあるため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差入れた証拠金の額を超える損失が発生するおそれがあります。
- ・株価指数オプション取引の売り方は取引金額が差入れる証拠金の額を上回る場合があり、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合の損失が限定されていません。
- ・先物オプション取引では、ロスカット口座を開設し、ロスカットルールが適用された場合でも、相場が急激に変動した場合や流動性が低い場合、およびこれらの事由によりロスカット注文の全数量が約定しない等の場合には、損失を一定の範囲内に抑えることができないことがあります。その場合、当初設定していた金額を超えて差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。また、一定時間ごとに余力を再計算するため、市場の高値圏または安値圏でも発注される場合があります。
- ・外貨建海外先物取引によって生じた評価損益および決済損益はその時の為替相場をもとに当社が定めるレートで外貨から円貨への換算が行われるため、為替相場変動の影響を受けます。
- ・海外先物取引ではロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができないことがあります。その場合、当初設定していた金額を超えて差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。
- ・大証FX(取引所外国為替証拠金取引)、NetFx(店頭外国為替保証金取引)の取引金額は、必要な証拠金額に比して大きいいため、差入れた証拠金額を上回る損失が発生することがあります。
- ・大証FXはロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合には差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【リスク等について(続き)】

・大証FX、NetFxは、取引対象となる通貨の金利変動等による価格の変動や金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が発生することがあります。また、大証FXの非対円取引においては、決済が円貨でなされることから、取引対象通貨の価格変動リスクに加えて円貨への両替に伴う日本円の価格変動リスクがあります。

・NetFxでは、急激に為替価格が変動した場合や、スプレッドの拡大が行われた場合には、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離れた値段で約定する可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。

【手数料等について】※特に記載があるものを除き税込です。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

・現物取引および制度信用取引/無期限信用取引 1日の約定代金の合計が10万円まで無料、30万円まで315円、50万円まで525円、100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。約定代金が1億円以上の場合、105,000円(上限)です。単元未満株売却は、1約定ごとに約定代金×0.63%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6ヶ月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。

・一日信用取引において、新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、新規建および反対売買に係る委託手数料は無料となります。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.315%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉の反対売買または現引・現渡が行われなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済しますが、その際は、約定代金×0.315%(最低手数料21円)の手数料がかかります。

・NISA口座での株式取引の委託手数料は、無料です。単元未満株売却の委託手数料は、1約定ごとに約定代金×0.63%です。

・株価指数先物取引 日経225mini1枚あたり42円、日経225先物1枚あたり315円です。※自動最終決済時も同様です。

・海外先物取引 海外証券先物、海外商品先物はいずれも1枚あたり525円です。※自動最終決済時の手数料および当社任意で反対売買を行った際の手数料もそれぞれ同様です。

・株価指数オプション取引 約定代金×0.21%(最低手数料210円)です。※自動権利行使・権利割当の手数料は、約定代金×0.21%です。

※自動権利消滅・権利放棄の手数料はかかりません。

・大証FX 1約定ごとに手数料がかかります。各通貨1枚(1万通貨単位(南アランド/円の場合、10万通貨単位)、以下同じ)あたり210円です。

・NetFx 取引手数料は無料です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6~20円です。

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。1約定ごとに手数料がかかります。

・現物取引および制度信用取引/無期限信用取引 約定代金×1.05%(最低手数料21円)です。

・一日信用取引 約定代金×1.05%(最低手数料21円)がかかります(電話での新規建はお受けしていません)。

・NISA口座での株式取引の委託手数料は、約定代金×1.05%(最低手数料21円)です。単元未満株売却は、約定代金×1.05%です。

・単元未満株売却 約定代金×1.05%です。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【手数料等について(続き)】

- ・株価指数先物取引 約定代金×0.042%(最低手数料 日経225miniは1,050円、日経225先物は10,500円)です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×1.575%(最低手数料10,500円)です。

【信用取引について】

- ・信用取引は手数料のほかに金利、貸株料、品貸料(逆日歩)、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかります。
- ・制度信用取引の場合、買付けは年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料と品貸料(逆日歩)がかかります。
- ・無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。
- ・一日信用取引の場合、金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2.0%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2.0%です。
- ・管理費、名義書換料の上限額はそれぞれ、1,050円、10,500円(いずれも税込)です。
- ・無期限信用取引および一日信用取引の権利処理手数料は理論価格×3%です。
- ・制度信用取引の場合、品貸料(逆日歩)が発生する場合があります。品貸料(逆日歩)は、その時々々の株式調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- ・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則として前営業日終値の80%です。
- ・委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引(一般信用取引)および一日信用取引(一般信用取引)の建玉を合算して計算されます。
- ・信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。
- ・弁済期限の前営業日(一日信用取引の場合は新規建を行った当日)の大引けまでに建玉の反対売買または現引・現渡が行われなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、電話経由で反対売買を行った場合の手数料(約定代金×1.05%(最低手数料21円))が適用されます。ただし、一日信用取引の場合は、約定代金×0.315%(最低手数料21円)の手数料がかかります。手数料表示はすべて税込です。
- ・無期限信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定される場合があります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【株価指数先物・オプション取引について】

- ・株価指数先物・オプション取引に必要な証拠金の額は、日本証券クリアリング機構の採用する「SPAN®」で計算したSPAN証拠金額をもとに当社が定めます。※SPAN®は、シカゴ・マーカンタイル取引所(CME®)の登録商標です。
- ・必要証拠金： $(\text{SPAN証拠金額} \times 120\% (\text{※1})) - \text{ネット・オプション価値の総額} (\text{※2})$
(現金必要証拠金 = 必要証拠金 \times 50% (※1))
- ・維持証拠金： $(\text{SPAN証拠金額} \times 120\% (\text{※1})) - \text{ネット・オプション価値の総額} (\text{※2})$
- ・証拠金には現金のほか株式等を代用(掛目は原則として前営業日終値の70%)することができます。
- ・日経225miniの場合は、日経225先物の1枚あたりの証拠金額の10分の1です。
- ※1 指数またはプライス・スキャンレンジの変動状況によっては、必要証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで、現金比率については、最大100%まで、それぞれ一時的に引上げることがあります。また、維持証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで当社の任意で一時的に引上げることができるものとし、現金比率については、100%を上限に、当社の任意で一時的に設定できるものとします。
- ※2 売オプション最低証拠金がSPAN証拠金額を上回る場合、SPAN証拠金額は、売オプション最低証拠金額になります。
売オプション最低証拠金額: 基準日の日経平均株価終値 \times 0.2% \times 1,000円
売オプション最低証拠金について、1単位あたりの最低証拠金を、日本証券クリアリング機構の公表するプライス・スキャンレンジを上限に引上げることができるものとします。
- ・株価指数先物・オプション取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。
- ・株価指数先物・オプション取引では、証拠金の種類、証拠金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所および金融商品取引清算機関等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。取引の状況によって、当社が個別に新規建注文を制限する場合があります。また、保有可能な建玉数に上限が設けられており、相場状況により当社が変更することがあります。
- ・ロスカット口座を開設している場合、相場の変動に伴う証拠金余力の低下のほか、次の理由によるロスカットラインの変動や証拠金余力の低下により、ロスカット注文が発注される場合があります。
 - ・オプション取引による建玉の必要証拠金の変更
 - ・取引所および清算機関による証拠金の変更
 - ・取引所および清算機関または当社独自の規制による代用の制限または掛目の変更
 - ・当社独自の規制によるSPAN証拠金額に対する掛目の変更
 - ・当社判断によるロスカット設定率の変更
- ・当社の都合により、夜間立会の注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【海外先物取引について】

・海外証券先物取引に必要な証拠金の額、および海外商品先物取引に必要な証拠金の額は、CME®グループが発表するイニシャル証拠金 (Initial Performance Bond) およびSPAN®をもとに当社が円貨で定めます。

・1枚あたりの証拠金額は以下のとおりです。

維持証拠金：CME®グループが発表するイニシャル証拠金をもとに当社が円貨で定めます。

必要証拠金 (当初必要証拠金)：「維持証拠金」×110%

維持証拠金・必要証拠金の具体的な金額は、銘柄ごとに異なるため、詳細は当社WEBサイトでご確認ください。

※イニシャル証拠金は取引所等の規制等によって変更されることがあります。

※価格の変動状況によっては、必要証拠金計算時の掛目 (「維持証拠金」に対する掛目) について、最大200%まで、当社の任意で一時的に引き上げることがあります。

・時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間は通常必要証拠金および維持証拠金を減額した証拠金を適用します (ただし、CBOT®銘柄 (農産物関連銘柄に限る) については少額証拠金の適用はありません)。

・価格および為替レートの変動等により、追加で証拠金を預託する必要性が生じる可能性があります。

・海外先物取引の取引金額に必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。

・時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間の取引金額に必要な証拠金額に対する比率は、通常の海外先物取引よりも高い比率です。

・海外先物取引は、保有可能な建玉数に上限を設けており、相場状況により当社が変更することがあります。また、お客様の建玉の状況により、銘柄毎の上限枚数内であっても建玉を制限する場合があります。

・海外先物取引は、CME®グループの取引所で行われる取引であることから、国内の取引所と取引時間、注文方法等の取引制度が大きく異なる場合があります。

・海外先物取引は外国金融商品市場または外国商品市場の取引ですが、証拠金の受入は全て日本円で行います。

・外貨建銘柄の建玉の決済を行い、損益金が発生した場合、損益金の受払いを円貨で行うため、外貨と円貨の両替を行います。外貨と円貨の両替は取引を行った日の翌営業日 (※) に当社の決定する為替レートにより行います。翌営業日に為替レートが確定するまでの間、決済損益は当社の決定する暫定の為替レートで換算した値で表示します。そのため、為替レート確定後に決済損益が変動する場合があります。※当社営業日です。

・時間限定少額証拠金口座における少額証拠金適用時間は取引開始時から取引終了時前までの一定時間であり、適用時間には少額証拠金を基準にしてロスカットルールの審査が行われます。適用時間終了後は通常必要証拠金、維持証拠金が適用され、ロスカットルールの審査も、通常維持証拠金を基準に行われます。

・時間限定少額証拠金口座は取引時間中に基準となる証拠金額が変更されることから、取引状況によっては、少額証拠金適用終了後にロスカット注文が発注される場合があります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【大証FX(取引所外国為替証拠金取引)について】

- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
- ※スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・建玉1枚あたりの必要証拠金額は、日本証券クリアリング機構が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。
- ・必要な証拠金の総額は、取引通貨ペア毎に「売建玉と買建玉のうち数量の多い方の建玉数×1枚あたりの必要証拠金」で算出した必要証拠金の金額を合計した額となります。
- ・証拠金基準額は日本証券クリアリング機構が過去の価格変動幅を基準として通貨ペア毎に計算を行い発表します。
- ・証拠金として利用できるのは、現金(日本円)のみです。有価証券での代用や外貨は受付けていません。
- ・証拠金率等は大阪証券取引所および日本証券クリアリング機構等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
- ・保有可能な建玉数に上限が設けられており、日本証券クリアリング機構が定める証拠金基準額により計算する証拠金額の累算が50億円を超える建玉を保有することはできません。なお、相場状況により当該基準につき当社が変更することがあります。
- ・取引金額の必要な証拠金に対する比率は、日本証券クリアリング機構が発表する証拠金基準額に応じて必要な証拠金を定めることから記載することができません。
- ・取引価格は、個別競争売買による需給により決定されます。
- ・大阪証券取引所が取引を継続することが適当でないと判断した場合、取引の停止が行われることがあります。

【NetFx(店頭外国為替保証金取引)について】

- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
- ※スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・必要保証金は約定代金(日本円)×4%を基準とし、ロスカット設定により増加します。増加額は「設定したロスカット幅×建玉数量」で計算します。
- ・取引金額の必要な保証金の額に対する比率は、その時々為替価格、ロスカット幅の設定等によって異なりますが、最大で25倍程度になります。
- ・買注文は売気配を、売注文は買気配を参考に約定します。当社の提示する売参考気配と買参考気配は一致しません。提示する売気配と買気配の価格には差(スプレッド)があります。スプレッドは外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります(相場の急変時、経済指標の発表時、著しい流動性の低下時等)。
- ・成行注文には、発注時点に期待した価格と実際の約定価格にかい離が生じるリスクがあります。
- ・一部、ログインまたは発注ができない時間帯があります。
- ・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【NISA口座について】

- ・NISA口座の開設は、一人1口座に限られ、複数の金融機関に申込みことはできません。
- ・現行制度において、2014年1月1日から2017年12月31日までは、他の金融機関にNISA口座を変更・開設することはできません。
- ・万一、複数の金融機関で重複して申し込んだ場合には、最も希望する金融機関ではない金融機関にNISA口座が開設されることがあり、その場合でも金融機関の変更はできません。また、口座開設が大幅に遅れる可能性があります。
- ・NISA口座内の損失は、他の口座で発生した利益と通算できません。
- ・NISA口座で保有する上場株式等の配当金を非課税にするためには、配当金の受取方法を「株式数比例配分方式」とする必要があります。
- ・投資を行なわなかった非課税投資枠を翌年以降へ繰越すことはできません。
- ・NISA口座で買付けた上場株式等の配当金や売却益等は、最長5年間非課税となります。途中売却は可能ですが、非課税投資枠の再利用はできません。
- ・NISA口座から上場株式等が払い出される場合、当該払い出された上場株式等の取得価額は払出日における時価となり、払出日に価格が下落していた場合でも、損失はないものとされます。

【逆指値注文について】

トリガー到達後は、通常の「指値」または「成行」での注文が市場に発注されます。そのため、急激に相場が変動し、極めて短時間の間に株価が予約値段を通過してしまうような場合(売注文において株価が予約値段を下回る場合、買注文において株価が予約値段を上回る場合)には、必ずしも約定しない場合があります。また、成行を指定した場合には、トリガーから著しく乖離した価格で約定が成立するリスクがあります。

【返済予約注文について】

予約時点の状況にかかわらず、元注文の約定後、返済予約注文を発注する時点で、発注可能な条件を満たしていない場合、返済予約注文はその時点で失効となります。また、「損切り予約(逆指値)」および「益出し予約と損切り予約(追跡指値)」を指定した返済予約注文は、トリガー到達後、成行で発注します。そのため、急激に相場が変動した場合、トリガーから著しく乖離した価格で約定が成立するリスクがあります。

【口座基本料について】

口座基本料は個人の場合には原則無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間31,500円(税込)の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間は無料とします。

※口座開設後、各種書面の交付方法を電子交付から郵送交付に変更した場合、書面の郵送管理費として年間1,050円(税込)をご負担いただく場合があります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【キャッシュバックキャンペーンについて】

- ・キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合がありますので、詳細は所轄の税務署へご確認ください。
- ・キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。

・当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

- ・当社の企業情報は当社WEBサイト、および日本商品先物取引協会WEBサイトで閲覧できます。

【取引に関するお問い合わせ先】

- ・松井証券顧客サポート
- ・電話番号:0120-953-006

【商品先物取引に関するご相談や苦情の申立て】

- ・日本商品先物取引協会「相談センター(本部)」
- ・電話番号:03-3664-6243

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		21,111		7,046		299.6%
(株券等)		20,514		6,834		300.2%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		382		69		550.4%
(その他)		216		143		150.9%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		5		6		80.3%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		0		23.7%
その他		838		725		115.6%
合計		21,954		7,776		282.3%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	40,719	30,451,022	13,699	5,630,431	297.3%	540.8%
(自己)	20	8,361	2	10	860.4%	-
(委託)	40,699	30,442,660	13,696	5,630,421	297.2%	540.7%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※株券売買高はPTSの売買高・売買代金を含んでいます。